

施策評価調書(2年度実績)

				施策コード	Ⅱ-8-(2)	
政策体系	施策名	特徴ある地域づくり(東部地域)	所管部局名	企画振興部	長期総合計画頁	109
	政策名	活力みなぎる地域づくりの推進	振興局名	東部振興局		

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	時代の変化に対応する農林水産業の創出	地域資源を生かした観光の推進と地域の活力向上	ネットワーク・コミュニティの構築と移住・定住の促進	進出企業へのフォローアップの強化

【Ⅱ. 主な取り組みの評価】

①	<ul style="list-style-type: none"> ・農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積・集約化を促進した結果、106.4haを集積することができた。また、農業企業参入は5件となり、肉用牛(240頭)、飼料米等(1,400a)、ユズ他(44a)の生産とキウイフルーツ(714a)の生産に向けた取り組みを開始した。新規就農者については、8品目の就農学校等農業研修システムや親元就農の支援等により、45人(対前年度3人増)確保した。 ・水田の畑地化を促進するため、19の地区別園芸品目推進チームを編成し、基盤整備を行っている6地区や5つの集落営農組織への園芸品目導入を推進した結果、16.90ha(対前年度0.61ha増)で園芸品目を導入した。こねぎで3戸、いちごで1戸、ハウスみかん2戸が新規就農するとともに、面積拡大することができた。また、ベリーの年内単収は杵築市で約740kg/10aと過去一番の実績となった。 ・肉用牛(放牧)で2人、しいたけで3人が新規就農するなど戦略品目の生産拡大を図ることができた。繁殖牛の新規就農者2戸の経営開始により、繁殖牛で61頭増頭した。 ・食品関連企業等と連携し、加工用のバジル作付け面積が24a、かぼず作付け面積が20a、それぞれ拡大した。また、オリーブでは、九州産業大学と連携した新漬ペーストの開発や大都市圏でのオイルのマーケット調査の結果新たな取引が開始された。 ・路網整備について、林業専用道を1,830m、森林作業道を27,393m開設し、施業集約化により搬出間伐69.88haの森林整備を実施した。 ・マガキ養殖については、「くにさきOYSTER」の生産は6期目を迎え、年間出荷量12.3万個(前年度比89%)は新型コロナウイルスの影響等により前年をやや下回った。大分県力キ衛生プログラムを施行し、2月シンガポール向け初輸出に成功した。また、姫島村においては、海域適性を把握するための試験養殖を継続した。ヒジキ養殖については、国東市の漁業者グループへの種苗挟み込み機導入支援により、種苗ロープ製作の効率化と作業負担軽減を図ることができた。
②	<ul style="list-style-type: none"> ・別府市を訪れる外国人観光客に県内の魅力を分かりやすく紹介するため、昨年度の神社仏閣編に続き、アウトドア編の外国語版ガイドブック及びウェブサイトの制作を支援し、インバウンド対策の促進を図った。 ・茶道体験やトレッキングなど、杵築市の文化や自然をテーマにした29の体験型観光プログラムをWEBサイト上で予約受付するシステム構築に対して支援し、誘客促進を図った。 ・アサギマダラオンラインツアーや漁船ジオクルーズなど、姫島村の新たに開発した5つの観光体験プログラムに関するモニターツアーを実施し、本格実施に向けての課題等を検証した。また、トレッキングコースの造成等に対して支援するとともに、情報発信を強化するため、セミナーを開催した。 ・国東市のサイクリングロードやレンタサイクル及び周辺観光スポットについて、情報誌やチラシ等による一体的な情報発信に対して支援した。コロナ禍におけるアウトドア人気の高まりもあり、レンタサイクルの利用者は前年度比216%となるなど、サイクルツーリズムの促進が図られた。 ・観光客のニーズを分析し、戦略的に誘客を促進するため、行政や観光関係者を対象としてデジタルマーケティングに関するワークショップを開催し、人材育成を図った。あわせて、国東半島における観光体験プログラム等のプロモーション動画を制作した。
③	<ul style="list-style-type: none"> ・国東市の地域コミュニティ組織等で構成する協議会が実施した共通WEBサイト構築に対して支援し、先進的取り組み事例の普及や情報発信等を行った。 ・国東市豊崎地区において、地域ニーズを踏まえた計画に基づいた交流の場づくりや健康教室に要する備品購入について支援し、活動継続に向けた環境整備を行った。 ・日出町藤原地区において、交通不便地域の解消を目的とした「AIを活用したデマンド型交通システム」の実証実験に対して支援を行った。 ・移住後の不安の解消や移住者同士のネットワークの構築を図るため、国東市において移住者交流会を開催し、7人の移住者が参加した。
④	<ul style="list-style-type: none"> ・磯焼けの原因となっているムラサキウニを漁業者から買い取り、畜養の上、商品化することにより、環境保護、漁業者の所得向上、特産品開発を同時に目指す循環型ビジネスについて、ウニ畜養施設の整備に対して支援を行った。 ・農業参入企業フォローアップでは、参入企業55社について、それぞれの企業ごとに支援体制を整え、生産・栽培指導及び経営状況の把握などを行い、課題や問題点を明確にし、重点的に対応・指導した。

【Ⅲ. 施策に対する意見・提言】

○国東市と東部振興局とによる意見交換会(R2.6)

・園芸団地づくり計画における露地野菜導入では機械化体系が課題であり、全農による省力作業機械レンタルの円滑な運用が急務である。

○第2回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会(R2.11)

・国東という観光資源をもっと生かせないか。コロナ禍で「新しい旅のかたち」が活発になってきている中、国東のお寺の住職から、アジアからではなく、欧米・大洋州からの観光客が増えていると聞いた。そういった部分をもっと深掘りして欲しい。

・ホーバーについては、単なる移動の手段としてだけではなく、地域づくりに繋げていく意識が大事。

○移住者インタビュー(R3.1)

・いざという時に相談できる窓口等のアフターケアの充実が必要

・移住した人がどのように暮らしているか情報発信が重要

【Ⅳ. 今後の施策展開について】

・米から園芸品目への転換を図り収益性の高い水田農業の構造改革を進めるため、基盤整備を契機とした水田畑地化を強化するとともに、R1年度末に市町が策定した「園芸団地づくり計画」の目標達成に向け、支援体制を強化する。

・ヒジキ養殖の課題解決(種苗ロープ確保、品質向上等)及び規模拡大による漁船漁業と海藻養殖の複合経営を推進する。

・高齢化・担い手不足が著しい姫島村の漁業の担い手を確保するため、プロジェクトチームを結成し、PR動画の作成や体験ツアーを実施するとともに、新規漁業者受入体制を確立する。

・姫島の新たな観光づくりを推進するため、ワークショップやセミナーの開催等による人材育成を継続するとともに、体験プログラムの本格実施や効果的な情報発信により、誘客促進を図る。

・デジタルマーケティングの手法を活用し、国東半島における観光体験プログラムを中心としたプロモーション動画の視聴者情報を分析することにより、それぞれの観光コンテンツのターゲットを明確にし、効果的な情報発信等に活用する。

・地域住民や観光業等の関係者にスペースポートの理解を促進し、地域全体で来訪者の受入ムード醸成・受入環境の整備を図るため、講演会や小中学生を対象とした宇宙教室、大分空港でのPR等を行う。なお、ホーバークラフトを活用した観光振興や空港周辺の賑わいづくりなどを含め、大分空港を生かした地域づくりに取り組む。

・地域コミュニティ組織の立ち上げや課題解決に向けた取り組み、地域活動の促進に向けた環境整備等を支援する。

施策評価調書(2年度実績)

				施策コード	Ⅱ-8-(2)
政策体系	施策名	特徴ある地域づくり(中部地域)	所管部局名	企画振興部	
	政策名	活力みなぎる地域づくりの推進	振興局名	中部振興局	
				長期総合計画頁	111

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	芸術文化の創造性やスポーツの活力を生かした魅力あるまちづくりの実現	地域特性を生かした観光振興による交流人口の増加	地域の特徴を生かした力強い経営体の育成と地域ブランドの確立	特色ある地場産業を担う人材の確保・育成

【Ⅱ. 主な取り組みの評価】

①	<ul style="list-style-type: none"> ・ユネスコ創造都市ネットワーク(食文化)加盟に向けて取り組む臼杵市の活動に対して支援を行った。 ・新型コロナウイルス感染症対策としてリモートを利用した文化活動(能楽、県内音楽家によるコンサート等)の発信や、3密を避けた新しい生活様式に即した各種イベント(ドライブインシアター、バーチャルツアー)の実施に対して支援を行った。 ・テイクアウトやデリバリーを利用した飲食の提供など、新型コロナウイルス感染症拡大防止に取り組む飲食店等の経済活動に対して支援を行った。
②	<ul style="list-style-type: none"> ・H29年の台風18号の被害により入口通路が崩壊し、立入りができなくなっていた由布川峡谷について、新たな入峡ルートを整備した。 ・近年のフェリー利用客の増加などにより来客が多くなった道の駅さかのせきの増床工事を行うことにより、来客者の利便性の向上に寄与した。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため保戸島の活性化事業は事業がほとんど行えなかったものの、コロナ収束後の交流人口の増加による活性化につなげるため、地元と連携しながら映像を利用して保戸島の魅力を伝える取り組みを行った。 ・湯布院の観光客や大分市のビジネス旅行者等に対し、日豊海岸地域(臼杵、津久見、佐賀関)の食や体験メニューを中心とした魅力を発信し観光誘客を促進するために、県央県南エリアの関係者による検討会を設置し、新たな広域周遊ルートの調査を行った。
③	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手の確保について、農業では、就農学校等(臼杵市アグリ起業学校、大分ピーマンファームほか)を支援し、卒業生12組14名を含む60名が就農した。就農相談会については、新型コロナウイルスの影響により現地開催が困難となったため、ZOOMやRemo(リモ)を活用したオンライン開催に7回参加した。企業参入促進に向けて県の支援内容のPR、市とのマッチング等を行い新たに2社が参入した。由布市の畜産ヘルパーの後継者として1名確保した。漁業では、漁業就業者フェアを活用し、佐賀関において2名が長期研修を開始するとともに、臼杵では2名が就業した。また、海洋科学高校で漁業教室を実施した。 ・新規就農者の参入及び既存生産者の規模拡大等により、夏秋ピーマンの栽培戸数は131戸(前年比111%)、栽培面積は24.7ha(前年比115%)に拡大した。また、いちごやにら、高糖度かんしょについては、既存生産者の規模拡大や新規生産者の参入があるものの、高齢化等でやめる農家もあり、いちご11.4ha(前年比101%)、にら42.0ha(前年比100%)、高糖度かんしょ64.0ha(前年比102%)と横ばいとなった。 ・地域ブランドの確立に向けて、かぼすヒラマサのブランド化を支援するために、量販店への販売促進を行うとともに、地域水産物の利用促進・消費拡大を図るために、「臼杵ん地魚を食べて当てよう！」キャンペーンや津久見モイカフェスタ、市報等を活用したPR等を実施した。また、佐賀関では海藻「くろめ」を増やすための種系作成の取り組みを支援した。 ・農産物の付加価値向上につながる認証取得を支援し、新たに大分東高校がJGAP認証を取得した。(JGAP37件、Global G.A.P 4件 合計41件)
④	<ul style="list-style-type: none"> ・臼津地域若年労働力確保対策協議会において、高校生を対象にした職業教育やホームページ、スマートフォンサイトを活用した就職情報の提供を行い、地元就職の促進を図った。 ・県外在住で大分県への移住を希望する若者を主な対象として、大分県の仕事や暮らしを体験するリモートツアーを実施し、移住への動機付けを図った。

【Ⅲ. 施策に対する意見・提言】

○中部地区担い手確保・育成連携会議(R3.2)
・販売体制の強化を引き続き支援してほしい。
・かんしょ・ピーマン・にらについては、JA選果場の処理能力が不足状態にあるため、有利販売や担い手の規模拡大の支障となっている。

【Ⅳ. 今後の施策展開について】

- ・臼杵市のユネスコ創造都市ネットワーク(食文化)への加盟に向けた取り組みを支援する。
- ・新型コロナウイルス感染症を取り巻く管内の状況を踏まえ必要となる対策を適宜講じるとともに、ポストコロナを見据えた新たな生活様式に即した経済活動への支援を行う。
- ・令和2年7月の豪雨により大きな被害を受けた由布市湯平地区の復興に向けた取り組みを進める。
- ・人口減少が懸念される津久見市中心市街地の賑わい創出や保戸島の魅力を活かしたツーリズム推進等の取り組みを支援し、交流人口の増加による活性化を引き続き支援する。
- ・湯布院の観光客や大分市のビジネス旅行者等に対し、日豊海岸地域(臼杵、津久見、佐賀関等)の食や体験メニューを中心とした魅力を発信し、観光誘客を促進する。
- ・就農学校、ファーマーズスクールの運営及び研修を支援することにより、新規就農者の確保や経営の早期安定化を図る。併せて、新規就農者向けの就農地確保にも関係機関と連携し取り組むとともに、農業参入意向企業の支援・誘導を引き続き積極的に行う。漁業後継者の確保では、漁業就業者フェアへの参加や海洋科学高校を対象にした漁業教室等を活用し、新規就業者の発掘を支援するとともに、漁業学校卒業生のスムーズな定着を支援するために、研修会を開催する。
- ・新規生産者の確保とともに、ピーマン、にら、高精度かんしょ、いちご新品種「ベリーツ」等の規模拡大に取り組む。
- ・園芸品目の規模拡大を円滑に図るため、水田畑地化や農地集積の取り組みを強化する。
- ・地域水産物の利用促進と価格向上を図るために、キャンペーン・フェスタ・市報等を活用したPR等の取り組みを引き続き支援する。
- ・JA選果場について、処理能力が不足している状態を改善するため、市とも連携し選果機の増設など補助事業の実施により改善を図る。

施策評価調書(2年度実績)

				施策コード	Ⅱ-8-(2)	
政策体系	施策名	特徴ある地域づくり(南部地域)	所管部局名	企画振興部	長期総合計画頁	113
	政策名	活力みなぎる地域づくりの推進	振興局名	南部振興局		

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	全国トップレベルの養殖業の経営強化	循環型林業の推進と高品質乾燥材の安定供給体制の確立	もうかる農業生産体制の確立	地域の自然、文化、食などを生かしたツーリズムの推進
取組No.	⑤			
取組項目	九州一広い街・浦・里の安全・安心なまちづくり			

【Ⅱ. 主な取り組みの評価】

①	<ul style="list-style-type: none"> ・商社と連携し、コロナ禍で販売好調な首都圏量販店等への販売拡大により、県漁協の養殖ブリフィレ加工実績は過去最高の104万尾(前年度比44%増)となった。 ・従来より2ヶ月早いかぼすブリの前倒し生産(8月)に成功し、早期の拡販を実現、販売量は過去最高の411t(前年度比24%増)となった。 ・養殖クロマグロの赤潮被害対策として、R1年度から赤潮密度の低い深層飼育を可能とする生け簀の開発を支援しており、R2年度は魚の衝突防止のため、網の視認性を改良し、死亡率が10%から2%に減少した。 ・養殖カキの生産拡大に向けて、3倍体や人工種苗導入の支援を行った結果、歩留まり向上により、生産数は前年の20万個から64万個に伸張した。
②	<ul style="list-style-type: none"> ・循環型林業の推進に必要なスギコンテナ苗生産技術の向上のための研修会等を開催した結果、163千本(前年度比42千本増)の出荷につながった。 ・木造住宅用の地域材パネルの生産・販売について、年間20棟建築する工務店と新たに締結し、地域材の需要拡大を図った。 ・高品質材の増産のため、R2年度は高温乾燥機2基を導入し(計11基)、高品質乾燥材の安定供給体制が整った。
③	<ul style="list-style-type: none"> ・生産工程の分業化に向けたいちごパッケージセンターの運営支援を行い、産地拡大を促進した(前年度比0.1ha増)。 ・企業参入による大規模レモン団地整備に向けた支援を行った結果、参入2社の栽培がスタートし、2.6ha(2社合計)のほ場で新植が行われた。 ・野菜加工業者との連携により枝豆栽培を開始するなど、水田畑地化による園芸品目(にら、くり、レモン、ホオズキ・スイートピー等)への転換が進んだ(水田畑地化面積:10.8ha)。 ・佐伯市肉用牛定休型ヘルパー組合(組合員8戸)に対する運営支援を行い、新規ヘルパーの確保と肉用牛の増頭(16頭)が図られた。 ・「佐伯市ファーマーズスクール」により、いちご2組3名が新たな担い手として就農した。また、来年度、就農予定のいちご1組2名、ハウスみかん1組1名の就農予定地を確保した。
④	<ul style="list-style-type: none"> ・蒲江周遊体験型イベントサイト「かまえにたちよる」では、68,000人以上のアクセスがあり、コロナ禍で移動制限等がある中でもWEBを通じた蒲江の食と体験のPRができた。 ・YouTuberによる藤河内溪谷や宇目でのキャンプの魅力を伝える動画配信では、視聴回数が83万を超え、コロナ禍で高まる自然志向を捉えた誘客促進を図った。また、半数近くの約34万回が台湾、韓国、アメリカなど国外からの視聴であり、海外への情報発信にも繋がった。 ・四季折々の食キャンペーンの通年開催により、日豊海岸岩ガキまつりでは4,237食(前年度比121.0%)、東九州伊勢えび海道・伊勢えび祭りでは過去最高の9,965食(同比195.0%)を記録するなど、佐伯の食を使った誘客促進・域内消費の拡大が図られた。 ・佐伯市の食と様々な素材を組み合わせた企画ツアーの造成に取り組み、「進水式と佐伯寿司を味わうツアー」など1,736名の誘客につなげた。
⑤	<ul style="list-style-type: none"> ・H30.12完成の池船津波避難タワーを使用した避難訓練を行い(134人参加)、併せて避難行動要支援者搬送講習を実施した。また、新型コロナウイルスへの対策として、感染症に対応した避難所の設置・運営について訓練を行った。 ・新型コロナウイルスの影響により利用できていなかった九州オルレ大入島コースの受入再開に向け、感染症専門医によるコース監修や地域住民への感染対策講習等の体制整備を助成するなど、コロナ禍においても地域の活性化や交流人口の増加に取り組むネットワーク・コミュニティの活動を支援した。

【Ⅲ. 施策に対する意見・提言】

○米水津はまち養殖漁業生産組合

・R2のかぼすブリの販売好調は8月の先行生産によるもの。さらなる販売拡大に向け、夏季からの継続生産をお願いしたい。

○佐伯広域森林組合

・高品質材の増産のため、大径材にも対応できる製材機の導入に支援をお願いしたい。

【Ⅳ. 今後の施策展開について】

- ・商社との連携による関東圏への養殖ブリの販売攻勢に取り組む。また、かぼすブリの前倒し生産技術を確立し、夏期からの継続生産を推進する。
- ・養殖クロマグロの赤潮被害対策を推進するため、深層生け簀の効果の検証及び更なる改良に取り組む。また、カキの水質浄化能力を用いた赤潮被害軽減対策の検証を行う。
- ・循環型林業を推進するため、苗木の自給体制確立に向けた生産施設の導入、採穂園の管理等研修会の開催などによりスギコンテナ苗の生産拡大を図る。
- ・高品質材の増産に必要な設備（製材機、結束機等）を計画的に導入し、高品質乾燥材の安定供給体制を確立する。
- ・企業参入によるレモン団地のさらなる規模拡大に向けた支援を行う。（R3年度植栽予定面積：2社合計13ha）。
- ・新規栽培者の参入や既存生産者の規模拡大を促進するため、生産工程分業化を担う共同選荷施設（いちご、ホオズキ）の運営安定支援を行う。
- ・水田農業経営体連携組織への露地野菜推進等により、水田畑地化による園芸品目（枝豆、カボチャ、いちご、クリ、レモン等）への転換を進める。また、佐伯市の新たな園芸団地づくり計画策定を推進する。
- ・「佐伯市ファーマーズスクール」による新規就農者の育成や栽培研修会「くり学校」による多様な担い手の確保に取り組む。
- ・マイクロツーリズムやアウトドア志向の高まりなど観光スタイルの変化による需要を取り込むため、自然体験やアクティビティと佐伯の食を組み合わせた誘客促進を図る。
- ・南部地域防災関係ネットワーク会議による各種訓練の実施などを通じ、地域災害対応力の一層の強化を図る。
- ・佐伯市と連携した移住・定住の促進及び関係人口など地域を支える多様な主体が参画するネットワーク・コミュニティづくりに取り組む。

施策評価調書(2年度実績)

				施策コード	Ⅱ-8-(2)	
政策体系	施策名	特徴ある地域づくり(豊肥地域)	所管部局名	企画振興部	長期総合計画頁	115
	政策名	活力みなぎる地域づくりの推進	振興局名	豊肥振興局		

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	競争に打ち勝つ農業経営体の育成と新たな担い手の確保	山間地域の経済を支える林業の担い手の確保・育成	豊かな地域資源を生かした新たな誘客促進	高原や温泉を活用した産業の振興
取組No.	⑤			
取組項目	郷土芸能や特産品など地域の特徴を生かした地域づくりの推進			

【Ⅱ. 主な取り組みの評価】

①	<ul style="list-style-type: none"> ・スマート農業技術の普及のため実証事業等により地域適応性や労働力の省力効果が実証できた。(リモコン式草刈機による水田畦畔の除草作業時間△58%) ・中間管理事業を活用した農地集積・集約化を推進し、180.5haを集積できた(目標101.7ha)。 ・県立農業大学校との連携により、自営就農2名、雇用就農13名を確保した。(R2.3月卒業) ・大蘇ダム関連の畑地かんがい施設(パイプライン)を整備し、給水栓設置面積(115ha)の拡大を図った。土地改良区が管理する農業用用水路を適時・的確な工法で整備(4.3km)し、施設の長寿命化を図った。 ・三重東部地区において、地下かんがいシステムを整備し、水田3.0haに園芸品目(スイートコーン2.2ha、里芋0.4ha、かんしょ0.2ha、カボチャ0.2ha)の新規導入を図った。 ・畑地かんがいを利用した加工用野菜の産地化を図るため、にんじん収穫機の導入が進んだ。 ・水田畑地化等により高収益な園芸品目の生産拡大のため、県戦略品目の拡大等を図った結果、新規就農や既存農家の規模拡大により2.6haの増加となった。 ・キクの産地拡大を図るため、新規就農者や規模拡大により、1.8haの新たな団地ができた。 ・豊後大野市のインキュベーションファームでは8期生2組4名が就農開始、10期生3組6名が研修を開始した。竹田市ファーマーズスクールは1組2名の研修生が研修中で、地域農業の新たな担い手確保につながっている。農業大学校等も含め計51名の新規就農者があった。 ・竹田市1社、豊後大野市3社の企業が農業参入した。 ・豊後大野市において肉用牛の飼養管理の省力化や規模拡大を図るために、定休型ヘルパー組織の立ち上げを支援し、R3年2月に設立し活動を開始した。
②	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会や個別指導等により林業事業体の資質向上を図るとともに、林業機械の導入及び活用を促進した。 ・関係機関との情報共有や研修会等をとらして椎茸新規参入者を確保した。(10名) ・新ブランド「うまみだけ」の生産登録者を確保した。(77名)
③	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍でありながら、サイクリングコースやウォーキングコースを造成するなど、新たな対策を行った。 ・天空の展望公園が完成(R2.8月)し、野外劇場で週5日間、TAOの公演を開催し、さらなる野外イベントの充実が図られた。 ・国道57号の開通などにとともに、観光施設等の紹介に併せ、豊肥地区・阿蘇・高千穂を中心とした広域マップを作成することで、隣県と連携したPRを推進した。
④	<ul style="list-style-type: none"> ・公共牧場での草地の維持管理や放牧推進をはかるために参入企業への放牧技術を支援する(4.4ha)とともに、既存牧野組合にも働きかけ、国庫事業を活用し草地更新を実施(13.8ha)。 ・コロナ禍におけるアウトドア志向の増加に伴い、大野川水系での川下りコースの策定や久住高原でのパラモーター全国大会を実施することで、スポーツツーリズムを推進した。
⑤	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の芸能として確立しているTAOの動画制作や、コロナ禍で開催できなかった竹楽を次世代に継承するための冊子を作成し、振興を図った。 ・サフラン、ムラサキの栽培技術支援を行うことで、農家の栽培意欲の高揚を図った。

【Ⅲ. 施策に対する意見・提言】

○第3回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会（R3.2）

- ・自然・文化・食と合わせて「おんせん県おおいた」を超えるものを作っていくのが、今後のブランド戦略において重要。
- ・九州は地質的な部分でも学習効果の高い修学旅行を提案でき、県内にはジオパークやユネスコエコパークなど可能性のある素材もある。
- ・カルチャーツーリズムなどを進める際は、芸術文化の拠点となるOPAMだけでなく、地域を巻き込んだ形でうまく運動して、企画等を進めて欲しい。

【Ⅳ. 今後の施策展開について】

- ・大規模経営体でのスマート農業技術の定着と生産性の向上を支援する。
- ・畑地かんがい施設整備はR6年度の完成を目指し、R4年度末の給水栓446haの設置に向け年間107haを目標に水利用可能面積の拡大を推進する。農業用水路の機能保全計画（ストックマネジメント）の策定を進め、幹線用水路の水路トンネルや水路橋、水門等の施設整備を実施する。
- ・R3年度以降の新規地区の全ての水田で園芸品目の導入が可能となる基盤整備を実施する。園芸団地づくり計画とリンクした導入品目や担い手の意向に即した基盤整備（畦畔除去や除レキなど）を実施する。
- ・地域農業の新たな担い手確保に向けて、インキュベーションファームや竹田市ファーマーズスクールの運営体制の充実を図るとともに、スムーズに就農に導けるよう、スタートアップほ場の設置など、新たな仕組み作りを進める。また、企業参入を積極的に誘致し、参入後は経営安定化にむけて技術・経営面のフォローアップを行なう。
- ・肉用牛経営後継者や新規参入者等に対する経営計画策定支援と施設設置者の増頭を支援する。
- ・林業では計画的な施策実施促進を図るため、造林を実施する事業者の指導を強化する。
- ・椎茸版ファーマーズスクールの実施支援等をおして新規参入者栽培定着に向けたフォローアップを行う。
- ・「うまみだけ」ブランドの登録生産者の拡大、品質管理指導を強化し、うまみだけブランドの定着を図る。
- ・ユネスコエコパークや日本ジオパーク、阿蘇くじゅう国立公園などを活用した川下りやテントサウナ、乗馬等アクティビティの情報発信を強化し、体験型観光の推進を図る。
- ・道の駅の「食」のブラッシュアップや熊本県と連携した和牛列車の運行や肉取扱店マップの作成など、豊富な食材を活かしたフードツーリズムの推進を図る。
- ・竹田キリシタンの歴史や緒環伝説などの神話、著名な建築家の設計による建造物など、多種多様な歴史文化遺産を活かしたカルチャーツーリズムの推進を図る。

施策評価調書(2年度実績)

			施策コード	Ⅱ-8-(2)	
政策体系	施策名	特徴ある地域づくり(西部地域)	所管部局名	企画振興部	
	政策名	活力みなぎる地域づくりの推進	振興局名	西部振興局	
			長期総合計画頁	117	

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	地域経済を支える林業・木材産業の振興	飼養環境に恵まれた畜産の振興	地域の強みを生かした農業の振興	地域の資源を生かした 交流人口の拡大と滞在型観光の推進
取組No.	⑤			
取組項目	集落機能を維持するための ネットワーク・コミュニティづくりの推進			

【Ⅱ. 主な取り組みの評価】

①	<ul style="list-style-type: none"> ・市町による森林経営管理を支援するため、西部地区森林環境譲与税連絡会議を開催し、新たに未整備森林を5か所(日田市3、九重町1、玖珠町1)抽出し、現況調査を3か所(日田市2、九重町1)実施した。 ・中核林業経営体を確保・育成するため、高性能林業機械(4台)の導入を支援した。 ・林業専用道を整備(7路線:8,603m)するとともに、コンテナ苗を確保するための育苗ハウスの整備や、下刈り作業の省力化と労働環境の改善を図るため重機による機械下刈りを前提としたモデル林(重機の走行幅を確保した植栽配置、走行の支障となる切株の除去)の造成(3.3ha)を支援した。 ・新たな製材品の海外販路を開拓するため、木材商社と連携しアメリカへの輸出を拡大した。(527m³(前年度206m³)) ・R1年度にブランド化したうまみだけの生産を振興するため、出荷に適合する生産者を確保した。(45戸) ・林業従事者が安心して働ける労働環境を整備するため、IoT機器を利用した近接交錯を防ぐシステムの開発に取り組み、実証試験が完了した。 ・管内の林業・木材産業関係事業所への就業意識の向上を図るため、日田林工と連携し高校生のインターンシップ(2年生33名)、仕事ガイダンス(1、2年生67名)を開催した。R2年度は管内に6名が就職した。
②	<ul style="list-style-type: none"> ・経営基盤強化のため、日田市内に維持管理が容易で雑草防止につながるほふく茎シバ供給のための草地の造成を行い、省力化および堆肥利用を促した。 ・労働環境改善のヘルパー組織について作業要員を確保するため、社会保険の充実等を実施した。 ・肉用牛の生産基盤強化のため、各町、JA、農家と協議してR4年度のキャトルステーション設立に向け準備を行った。 ・大規模肥育経営体の域内での繁殖肥育一貫生産を推進した結果、肉用牛の飼養頭数は13,329頭となり、特に黒毛和種肥育牛は151頭増頭した。
③	<ul style="list-style-type: none"> ・優良農地を確保するため、市町などと連携してプロジェクトチームを設置し農地集積(71.8ha)に取り組んだ。 ・水田の畑地化を促進するため、にんにくの規模拡大やさといもの試作実証を行った結果、目標面積を上った。(14.01ha) ・トマトやピーマンなど戦略品目の生産拡大を図った。(共販面積前年度比トマト107%、ピーマン115%) ・日田梨のブランド強化のため、「日田梨創作的復興プロジェクト」を関係機関と推進し、新たにJAリース方式梨団地が完成した。(3地区3.9ha) ・食品関連企業等の農業参入を推進した結果、新規に3社が参入するとともに、参入企業の技術力向上のため栽培技術の指導等を行った。(のべ232回) ・西瓜については、若手生産者が新しい商品「尺玉西瓜」の生産拡大に取り組んだ。(36t) ・新規就農者の受入体制強化のため、ファーマーズスクールを支援し、新たに夏秋トマトで2人、チンゲンサイで1人が就農した。
④	<ul style="list-style-type: none"> ・日田温泉街に新たな客層(若年層)を呼び込むため、老舗旅館の一部をカフェ併設のリラクゼーション施設に整備するなど日田温泉街の魅力アップの仕掛けを行った。 ・奥日田での体験型観光の創出のため、携帯アプリを利用した奥日田ロゲイニングなどの登山イベントの開催を支援した。加えて、道の駅水辺の郷おおやまに貴重な原画などを収めた「進撃の巨人inHITAミュージアム」を整備することで、奥日田全体での交流人口の増加につなげた。(開館から16日間で入館者数10,853人) ・スポーツを通じた交流人口の拡大のため、マラソンランナー向けの更衣室等を九重町田野に設置した。 ・令和2年7月豪雨災害で被災した温泉街の復興に向け、共同露天風呂の修繕や将来のビジョン策定等に伴走型で支援を行った。
⑤	<ul style="list-style-type: none"> ・働く場の創出など集落機能を維持するため、自然薯などの隠れた地域の特産品のブランディング支援(九重町野倉地区)や、黒にんにく製造機などの備品整備(日田市杉河内地区)を支援した。 ・移住定住の促進のため、おおいた暮らし塾(福岡)内で大分県西部地域専用の就農相談窓口を設け、情報提供等をし、西部地域への移住者の掘り起こしを行った。

【Ⅲ. 施策に対する意見・提言】

○西部地域林業・木材産業の人材育成事業等実行委員会(R3.2)

- ・スギ、ヒノキの人工林が収穫期を迎え、主伐が増加傾向にある。主伐跡地の再造林が着実に実行され、それに伴って下刈などの保育実施面積が増えていく。
- ・造林、下刈、保育作業が今後増えて行くことは確実であり、労働力の確保、育成が必要となる。

【Ⅳ. 今後の施策展開について】

- ・スマート農業の導入により作業の効率化を図るため、「にんにく乾燥マニュアル」を活用した温度モニタリングを実施し、品質向上及び生産安定を支援する。
- ・スマート林業技術を活用した林業作業者の近接通知機械の製品化を進め、死亡事故など労働災害の削減を図る。
- ・製材品については、アメリカなどの新たな販路開拓や大都市圏に向けた非住宅建築物等への製材品供給の活動を支援する。
- ・なしについては、大苗育苗による流線型仕立ての普及を中心に新・改植を進め、樹の若返りを図るとともに次なる新団地計画の検討を進めながら、台湾、ベトナム、タイなどへの輸出拡大に加えて、マレーシア等新規輸出の検討を開始する。
- ・参入候補企業が求める農地情報や栽培技術、補助事業などの情報を提供し企業参入を推進する。
- ・就農候補地などの基本情報を収集・整備し就農希望者に提供するとともに、受入体制強化のためのファーマーズスクール等の研修を支援する。
- ・トマト、ピーマン等の施設野菜については、産地拡大のための既存生産者の収量向上支援を行う。あわせて、ファーマーズスクール卒業生の経営安定に向け、技術指導を徹底する。
- ・林業就業者の待遇改善のための西部地域雇用改善検討会(仮称)を開催する。
- ・日田林工と連携した「インターンシップ」、林業作業現場研修等によるキャリア教育を推進する。
- ・奥日田地域での滞在型観光を推進するため、観光素材をつなぐ環境整備や体験型観光へ支援する。
- ・アウトドア観光施設を紹介するとともに、キャンペーンやSNS、マスメディア等を通じて施設の情報発信を行う。
- ・市町や関係者と連携し、主に福岡県からのUIターンを図るため「dot.」の活用などの移住定住の促進に取り組む。
- ・被災した温泉街の復興に向け、天ヶ瀬温泉、宝泉寺温泉の各復興計画に基づく取り組みへの支援や、屋形船流出対策への支援、三隈川沿いの旅館が連携した誘客への支援を行う。

施策評価調書(2年度実績)

政策体系	施策名	特徴ある地域づくり(北部地域)	所管部局名	企画振興部	施策コード	Ⅱ-8-(2)
	政策名	活力みなぎる地域づくりの推進	振興局名	北部振興局	長期総合計画頁	119

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	地域の特性を最大限に生かした第一次産業の振興と6次産業化の推進	集積する自動車関連企業のさらなる競争力強化に向けた支援	地域固有の旅体験で人を呼び込む観光の振興	地域コミュニティの活性化に向けた取り組みの支援

【Ⅱ. 主な取り組みの評価】

①	<ul style="list-style-type: none"> ・宇佐市では、水田の大区画化やFOEAS(地下水位制御システム)など用排水対策をした基盤整備を8.0ha行うとともに、農地中間管理事業の活用やスマート農業、乾田直播技術の導入など低コスト化とあわせて、枝豆、ブロッコリーなど園芸品目導入を積極的に推進し、水田農業経営体の充実を図った。また、白ねぎ部会と連携し、基盤整備事業を活用して白ねぎ実証ほ場で水田畑地化に向けた調査を行った。 ・安心院地域では、基盤整備により大規模な産地育成が図られ、ワイン用ぶどうが矢津地区で初収穫を迎えた。R2年度1.5ha拡大し、今後5.0haの大規模営農の拡大に取り組む。ドリンク用茶葉についても荒茶加工施設や茶葉の摘採機が整備され、品質向上と安定供給の体制が整った。 ・豊後高田市では、水崎地区、真玉地区で白ねぎ栽培エリアを設定しながら高収益作物の規模拡大を図るとともに、水田畑地化により0.8haの産地拡大が図られた。 ・中津市では、小松菜に続く品目の試作を行うとともに、食品加工企業とのマッチングを支援し、農商工連携を推進した。 ・豊後高田市アグリチャレンジスクール、大分味-ねぎトレーニングファーム、及び中津市梨学校での研修を修了した7組9名を含む計54名が新規就農した。 ・黒大豆「クロダマル」は、研修会を開催するとともに新たな販路拡大と高付加価値化を目指し、えだまめとしての出荷を進め、専用収穫機、選果ラインを新たに導入し5tを出荷した。 ・農業への企業参入を推進し、露地野菜や果樹、菌床椎茸で新たに4社(宇佐市3社、中津市1社)が参入した。 ・各市協議会等と連携して6次産業化を推進するとともに、6次産業総合化事業計画作成を支援し、1件が農林水産大臣から認定された。 ・畜産の担い手へ施設整備や増頭事業導入などを行い規模拡大を推進し、繁殖雌牛の195頭の増頭が図られた。 ・地域林業の振興を図るため、管内の認定林業事業体9事業体に対し定期的に意見交換会や交流会等を開催するなど経営基盤強化を図るとともに、新たに1事業体を育成林業経営体として選定・認定し、資源循環型林業の確立と適正な森林整備の推進に努めた。 ・大分県北部流域林業推進協議会では、原木の安定的な需要を確保するため素材の生産・木材流通等の情報交換を進め、定期的に作業部会を開催するとともに、H26年9月に「日新林業株式会社」と締結した合板用木材の安定取引に関する協定に基づき、R2年度は中津港から5船6,725m³を出荷した。 ・ガザミ(約54万匹)、クルマエビ(約118万尾)、アサリ(約5t)を放流し、水産資源の安定化を図った。 ・宇佐市のヒジキ養殖は、収穫時期を前倒したため、収量は減少(約589kg→約474kg)したが、一部は加工して「筋力(マッスル)ひじき」として販売し、9店舗で取り扱い中である。
②	<ul style="list-style-type: none"> ・金型保全技術者の育成・戦力化を図るため、管内に集積する自動車関連企業35社の協力により、金型保全技術者育成講座(延べ12社17名修了)を県立工科短期大学校で開催した。併せて、企業の求める技能修得等を支援するため、技能向上セミナー(18コース、修了者77名)等を同校で開催した。 ・人手不足が深刻な自動車関連産業について、女性従事者の就労環境の改善等に寄与するハード・ソフト両面の取り組みに対し、経費の一部を助成(7社)することにより、女性の入職や定着を促進した。
③	<ul style="list-style-type: none"> ・中津市では耶馬溪湖畔祭りの無観客・オンライン開催や中津日田道路の開通に合わせた「耶馬溪トンネルホテル」、豊後高田市では岬ガザミ等地元水産物の完全予約制直売イベント、及び宇佐市では感染症対策を行った安心・安全な安心院の観光ぶどう農園のPR等に支援を行い、コロナ禍での観光振興に取り組んだ。 ・コロナ禍における新たな取り組みとして、県北3市とともに、事前に地域の特産品セットを購入してもらい生産者等との交流を楽しむオンラインツアーを4回実施したところ、通常の観光ではあまりない生産者と観光客の交流が双方に好評であり、アンケートでは参加者の98%から「コロナ収束後には実際に行ってみたい。」といった好意的な回答があった。
④	<ul style="list-style-type: none"> ・中津市では、樋山路地区の新たな収入源確保のための味噌加工場の整備等を支援した。また、耶馬溪町の住民型有償サービス団体に対してサービス提供能力向上を目的とした自走式草刈り機購入の支援し、会員の負担軽減等の効果を測定し、他地区への波及可能性等を検証することとした。 ・豊後高田市田染地区では、廃業した酒蔵を活用した地域交流施設の整備を支援し地域内外の交流を促進する等、地域コミュニティ組織の活性化を図った。 ・宇佐市では、まちづくり協議会の地域活動計画の策定や防犯カメラの設置等、コミュニティの維持・活性化の取り組みに対し支援を行った。

【Ⅲ. 施策に対する意見・提言】

○令和2年度第2回まち・ひと・しごと創生本部「地域別部会（北部地区）」(R3.2)
・各市がバラバラで動いては効果が薄い。県北全体がイメージアップできるような取組が必要ではないか。特に観光などは顕著だと思う。お互いが競い合うのも結構だが連携することが大切。そこは県の指導があればよいのではないか。

【Ⅳ. 今後の施策展開について】

・宇佐平野を中心に、農地中間管理事業と大区画ほ場整備、基幹的農業水利施設の再整備、及びスマート農業を組み合わせた低コスト水田農業経営体の育成に取り組むとともに、各市が策定した「園芸団地づくり計画」の実現に向けた支援を強化し、園芸品目導入を推進する。
・新規就農者に対して、重点的な指導を行い、早期の経営安定を支援するとともに、就農学校、ファーマーズスクール等研修施設の運営や研修生の就農準備を支援する。
・白ねぎの産地規模拡大や、食品加工等の企業との連携を強化するなかで、小松菜・じゃがいも等の業務用野菜の規模拡大などを推進する。
・大分県北部流域林業推進協議会が島根県の合板工場と締結した原木安定取引協定、及び大分県北部地域と福岡県京築地域の森林組合等の林業関係者がR2.9に設立した福岡京築・大分北部地域連携木材輸出拡大協議会の活動支援等により中津港からの原木輸出拡大を推進する。
・養殖力キ「ひがた美人」等、干潟を活用した養殖の経営安定を図り栽培漁業と資源管理を一体的に推進する。
・県北地域の社会経済の再活性化を図るため、コロナ禍にあっても人手不足の状況が続く自動車関連産業を中心とした製造業や農業分野での人材確保の推進に取り組む。
・コロナ禍で教育旅行が停止し、受入農家の減少も危惧される農泊について、ウイズコロナの中でも実施できる先端技術等を活用したオンライン農泊の実証等に取り組むなど、厳しい状況が続く観光産業の再活性化と地域の魅力発信に繋げる。
・地域コミュニティの強化に向け、引き続き市の社会福祉協議会、住民型有償サービス団体等との連携を強化するとともに、まちづくり協議会の立ち上げや、課題解決に向けた取組、地域活動の促進に向けた施設整備等を支援する。

